

## 時論

### 新年展望－医療・介護分野の革新力に期待

各種の経済予測を見ても、世界的に景気は良好であり、新年も先進国と新興国の揃い踏みで成長が見込まれている。日本経済は7四半期連続のプラス成長を記録し、「いざなぎ景気」を越える長期の拡大局面が続く。物価は目標に掲げる2%の伸びにはまだ届かないが、下落傾向から脱し、プラス状態を維持できている。金融市場にも大きな波乱はなく、株価も調整は繰り返しつつも高値を更新してきた。

新年経済を展望する上で、賃金の伸び悩みや地政学リスクなど目先の懸念材料はあるものの、足元の経済が堅調な今こそ、中長期の将来見通しや課題解決に取り組むべき重要なタイミングである。

中長期の課題と言え、長期化する異次元金融緩和の出口戦略、先送りで目途の立たない財政健全化なども挙げられるが、避けては通れないのが人口減少・高齢化の下での成長戦略である。政府も今月、「新しい経済政策パッケージ」の二本柱として、「人づくり改革」と「生産性革命」を打ち出したところだ。

経済の基本に立ち返ると、一国の成長力は労働投入、資本投入、技術革新の総和で決まる。

労働投入の面では、日本の総人口は2008年に、15～64歳の生産年齢人口はそれより先の1995年にそれぞれピークを迎え、減少トレンドにある。これまでは主に女性と高齢者の就業増加により、労働力減少を補ってきたが、これから先は団塊の世代が全員75歳以上になる2025年に向けて、雇用減少のピッチは確実に高まっていく。加えて、喫緊の課題である「働き方改革」の過程では、長時間労働の是正も進むことから、目先は一人当たり労働時間が減っていく可能性が高い。

このように、労働投入はマイナス寄与が見込まれる状況のもと、成長力は自ずと資本投入と技術革新に頼らざるを得ない。しかし、新設・更新の状況から「設備年齢(ビンテージ)」を推計すると、非金融法人の大企業では1990年代の4年弱から直近では6年程度に高まったのに対し、中小企業では更に上昇ピッチが早く、リーマンショック後は10年を超えて高止まっている。足元、設備投資の回復により、少し若返りは見られるものの、事態打開には程遠い。人口だけでなく、設備でも「高齢化」が進んでいる。

もう一つ重要な点は、デジタル・イノベーション、いわゆる「第4次産業革命」が進展する中で、既存の設備を単純に更新するだけでは十分な効果が得られないリスクである。日本経済研究センターの調査によれば、現状ではAIやIoTなど最先端の情報通信技術が収益に結び付いている上場企業は10%程度しかない可能性がある。その原因は、既存のシステムや業務体制を維持したままでは、せつかくの投資も宝の持ち腐れになってしまうことにあるようだ。

モノ作りの製造業はまだしも、特に深刻なのは非製造業である。もともと非製造業は生産性が低い上に、一部の業種ではソフトウェア投資で新しい情報通信技術を導入することが、むしろ生産性にマイナスに影響するとの結果が現れている。これを敷衍すれば、技術革新のもとで既存ストックの価値が急速に低下し、いずれは総入れ替えを迫られる。まさに「破壊的なイノベーション」を示唆している。

一方、人口の高齢化は新たな需要を生み出し、医療・介護の市場は年々拡大を続けている。医療・介護の社会保障給付は2016年度の48兆円から2025年度には75兆円と、ほぼ1.5倍に拡大すると見込まれている。加えて、医療・介護の現場では2000年以降、全業種の9割近い就業者増加が見られたもの

の、依然として求人への伸びは高止まったままであり、人手不足の解消には目途が立っていない。

医療・介護サービスを受ける個人、提供する医師や介護士だけでなく、社会保障を預かる財政面からも、より良いサービスを効率的に提供できる生産性向上が期待される。幸い分析結果からも、医療・介護事業は情報通信技術やデジタル・イノベーションにより、生産性を伸ばす余地がある。

実際、ネット社会の技術と医療・介護をつなぐ、積極的な投資や先進的な取り組みが始まっている。

第一は、インターネットを通じた「遠隔(オンライン)診療」である。カメラや会話機能の使い勝手も良くなっており、特に過疎地では高齢者や要介護者の悩みの種である通院・通所の負担軽減につながる。2018年度に予定される診療報酬改定の基本方針にも盛り込まれた。

第二は、センサーを活用した「見守り・体調チェック」である。センサー組み込みのベッドや据え置き型のカメラは既に普及し、在所・在宅に拘らず、体調管理や事故防止、介護負担に威力を発揮している。将来的には、衣服や身につける物にセンサーを内蔵するウェアラブル化も視野に入っているようだ。

第三は、支援・介助で人と協働する「介護ロボット」である。装着型のパワーアシスト器具が思い浮かぶが、目的に応じて、介護される人の自立支援、介護する人の介護支援、介護される人とのコミュニケーション・見守りなどに分類できる。人手不足の緩和、介護ニーズの抑制にも効果が期待される。

第四は、ビッグデータとAIを利用した「医療・介護の高度化」である。政府主導のデータヘルス改革推進本部が立ち上がり、レセプトや診療・介護等のデータベース化と、AIによる診断・治療・介護方法の開発など各種分野への応用可能性が試されている。遅れていた電子カルテもようやく普及しつつある。

こうした「IoMT(Internet of Medical Things)」、つまりネット技術と医療・介護の融合については、情報セキュリティやプライバシー保護の問題、人との共存・共生に対する配慮など、解決すべき課題が多いのも事実であるが、大規模な技術革新・生産性向上につながる可能性を十分に秘めている。

政府の「生産性革命」でも、「第4次産業革命の実装と制度改革等」の重点項目として、自動運転などと共に、健康・医療・介護でのデータ利活用基盤の構築、遠隔診療等の促進、介護のICT化やロボット・センサーの活用が掲げられたことは評価できる。あとは施策の具体化であり、改革を断行していく実践段階に入るが、その際は国内的な政策効果はもとより、グローバルな視点を持つことが望まれる。

世界に目を向ければ、一人っ子政策を採った中国を始め、アジア諸国は軒並み、高齢化が急速に進んでいく。「高齢化の水準(65歳以上人口比率)」は日本がトップであるが、「高齢化のスピード(高齢化率7%→14%の倍化期間)」は韓国やシンガポール、中国の方が日本を上回ることはほぼ確実である。

医療・介護分野でのイノベーションは、人口減少・高齢化のフロントランナーとして、日本がお手本を示すことができる領域である。ポイントは、個別の製品販売・サービス提供に留めることなく、医療・介護に関する仕組みや運営ノウハウを一体の「プラットフォーム」として提供することにある。

医療・介護の公益性を考慮しつつも、仕様のオープン化や標準化を通じて、日本国内でしか通用しない「ガラパゴス化」を回避しつつ、国際貢献として、海外での需要拡大をも見据えていくべきであろう。

(フェロー役員 調査部長 井上 一幸 : Inoue\_Kazuyuki@smtb.jp)

※ 調査月報に掲載している内容は作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解を示すものではありません。